

平成21年9月9日 第4回麻しん対策推進会議

平成20年度MR4期接種率向上に向けた山形県の取り組み

山形県麻しん対策会議委員長（村山保健所長） 山口一郎

4期接種対象者 12,601名

(うち県立高校在籍者6,979名、私立高校在籍者3,300名)

1 接種率の軌跡

	全県接種率	全国順位	首位との差	35市町村別接種率
6月末	44.8%	4	-4.2%	13.4~89.1%
9月末	65.7%	3	-7.3%	48.7~97.8%
12月末	78.1%	3	-3.3%	69.6~97.8%
年度末	91.9%	1		87.8~98.4%
				95%以上達成：13自治体

2 山形県健康福祉部の対応

- 第一回麻しん対策会議（8月8日）、第二回麻しん対策会議（2月18日）
 - 委員構成：医師会2、自治体2、養護教諭4、教育庁4、児童家庭課1、衛生研究所1、小生
 - 協議事項：全国の麻しん発生状況、県内各市町村の予防接種状況、学校の取組状況、市町村の取組状況、その他
- 6月末、9月末、12月末接種率調査結果を速やかに教育庁及び市町村にフィードバック
 - （8月6日、12月3日、2月16日）

3 山形県教育庁の対応

- 県立高校への情報提供は、スポーツ保健課より行い、「学校における麻しん対策ガイドライン」に示された調査時点（6月末・9月末・11月末）の接種率について県立高校対象にアンケート調査を行って集計結果をフィードバック。各校が主体的に勧奨を行える環境作りの支援に留めて個別の助言等は実施せず。
- 私立高校には県立高校と平行して教育やまがた振興課より情報提供。アンケート等は実施せず。

4 市町村の対応・経験（一部市町村の格別な取り組み）

- 広報誌による複数回の接種勧奨：全市町村
- 未接種者の把握：全市町村で接種後2カ月以内
- 未接種者への複数回の接種勧奨文書郵送：大半の市町村（2・3月に電話で勧奨）
- 高等学校との連携は僅か、一部市町村でちらし配布依頼や養護教諭への情報提供等
- 広域化制度－32市町村参加ーの利用者は僅か、特別支援学校等では歓迎
- 予想外の照会：予診票をなくしてしまった（最終の接種勧奨文書に同封）

5 高等学校の対応・経験：『養護教諭がキーパーソン』

- ・養護教諭は、会議や研修会等で定期的に顔を合す他、ML等でも日ごろ密に情報交換している。県立と私立の垣根はない。
- ・19年度の麻しん罹患・ワクチン接種歴調査にはブーイングもあったが、その後の展開から意義が理解されて、協議の上20年度から当該項目を入学時保健調査に追加した。最早ワクチン事業に後ろ向きな養護教諭はいない。
- ・ガイドラインに沿って定期的に接種状況を把握し、学年集会等の機会を利用して職員・生徒全体で情報共有し、保護者にも複数回情報提供した。
- ・校長～担任の理解協力は良好。三者面談で未接種家庭に勧奨した担任もいた（大学等への進学手続きで麻しんについて確認があるとの認識が浸透）。
- ・年明けから個別面談で勧奨。未接種理由の大半は「面倒臭い、注射嫌い」で、接種対象だと本人が知らなかつた訳ではない。改めてワクチン接種の大切さや卒業後有料になることを説明すると意外に素直に納得する。
- ・市町村の接種勧奨と学校の勧奨との相乗効果で、対象家庭に強くアピールしたに違いない。

6 その他の動き

- ・保健所長会経由で地区医師会へ接種状況を逐次情報提供
→地区医師会から市町村に圧力
→地区医師会あるいは学校医から校長に圧力
- ・保健所が成績が芳しくない市町村をプッシュ（1～3期中心）
- ・海外修学旅行（県立10校、私立11校、2年生対象）に際して、生徒が自費でワクチン接種した学校が多い模様。3年生になったこの生徒たちを今年度のMR接種対象に含めるかどうか、現場では頭の痛い課題。

エピローグ：結局どうしてトップになったのか、地元の下馬評は

- ・県民性ではないだろうか。